

四半期報告書

(第5期第1四半期)

メディアスホールディングス株式会社

(E22995)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 谷 保 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥 川 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥 川 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第 4 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 4 期
	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日
売上高 (千円)	32,529,029	32,654,000	134,010,543
経常利益 (千円)	278,364	211,856	1,719,662
四半期(当期)純利益 (千円)	131,472	135,095	896,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,802	117,871	1,082,930
純資産額 (千円)	5,521,553	6,520,541	6,462,677
総資産額 (千円)	44,049,986	44,385,519	40,180,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.08	46.53	314.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.5	14.7	16.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

平成25年7月1日付株式取得及び平成25年7月2日付株式交換による完全子会社化に伴い、株式会社秋田医科器械店を連結子会社にしております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社2社の計12社により構成されることとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による金融・経済政策を背景に、企業収益や個人消費が底堅く推移している一方で、米国経済においては、政府債務の上限問題や「財政の崖」問題等の高いハードルに対する懸念等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、平成24年度の診療報酬改定による医療機関の経営環境改善の兆しがある一方で、平成26年4月には消費税率の引き上げが予定されており、医療機関の経営に影響を与えることが予想されます。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルタント業者の介入による利益率の低下が生じており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。医療機関からは物品管理、保守管理や業務管理等の役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しており、医療機器ディーラーは医療機関の経営改善に應えるための各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業に努めました。また、首都圏エリアにおける営業推進体制の強化に引き続き注力し、新規取引先獲得のための企画提案力や競争力の向上に取り組むとともに、平成25年7月に取得した株式会社秋田医科器械店におきましても、秋田県内の地域医療に貢献するため企画提案型の営業活動を進め、事業領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32,654百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は120百万円(同39.6%減)、経常利益は211百万円(同23.9%減)、四半期純利益は135百万円(同2.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、放射線機器や内視鏡等診断機器の備品販売が好調に推移し、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野における消耗品は提案型営業の推進効果もあり、新規取引の獲得が進みました。この結果、売上高は31,911百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益面では、放射線機器や内視鏡等診断機器の備品販売において利益が確保できたことに加え、消耗品について償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求がありましたが、新規取扱商品の販売増加による利益の獲得や主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価の低減もあり、売上総利益は3,090百万円(同3.6%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、895百万円(同2.2%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業は、個人向け介護・福祉機器の販売及びレンタルが低調に推移したため、売上高は742百万円(前年同期比2.8%減)、売上総利益は308百万円(同2.4%減)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、53百万円(同38.9%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10.5%増加し、44,385百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して11.4%増加し、37,188百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,494百万円、受取手形及び売掛金が1,039百万円、商品及び製品が942百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6.1%増加し、7,197百万円となりました。これは主に、無形固定資産が201百万円、投資その他の資産が152百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して12.3%増加し、37,864百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して14.8%増加し、34,227百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が489百万円減少した一方で、短期借入金が5,031百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6.9%減少し、3,637百万円となりました。これは主に、長期借入金が428百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較してほぼ同額の6,520百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,031,356	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,031,356	3,031,356	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	3,031,356	—	1,018,862	—	227,573

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,902,800	29,028	—
単元未満株式	普通株式 1,156	—	—
発行済株式総数	3,031,356	—	—
総株主の議決権	—	29,028	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディン グス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	127,400	—	127,400	4.20
計	—	127,400	—	127,400	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,682	4,974,857
受取手形及び売掛金	※2 23,865,806	24,905,173
商品及び製品	4,703,725	5,645,900
原材料及び貯蔵品	7,944	7,743
その他	1,350,828	1,668,098
貸倒引当金	△13,372	△13,708
流動資産合計	33,395,614	37,188,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	987,735	1,001,513
土地	1,620,849	1,660,324
その他（純額）	261,377	265,673
有形固定資産合計	2,869,962	2,927,512
無形固定資産		
のれん	509,041	716,250
その他	456,263	450,778
無形固定資産合計	965,304	1,167,029
投資その他の資産		
その他	3,016,216	3,168,994
貸倒引当金	△66,166	△66,081
投資その他の資産合計	2,950,050	3,102,912
固定資産合計	6,785,316	7,197,454
資産合計	40,180,931	44,385,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,273,856	24,784,000
短期借入金	2,701,776	7,733,336
未払法人税等	466,650	215,019
賞与引当金	—	379,867
その他	1,367,903	1,115,419
流動負債合計	29,810,187	34,227,643
固定負債		
長期借入金	2,906,038	2,477,813
退職給付引当金	580,355	592,585
資産除去債務	15,608	15,661
その他	406,064	551,275
固定負債合計	3,908,066	3,637,334
負債合計	33,718,254	37,864,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	885,566	965,579
利益剰余金	4,415,281	4,336,850
自己株式	△238,779	△165,272
株主資本合計	6,080,931	6,156,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,746	364,522
その他の包括利益累計額合計	381,746	364,522
純資産合計	6,462,677	6,520,541
負債純資産合計	40,180,931	44,385,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	32,529,029	32,654,000
売上原価	29,228,431	29,254,698
売上総利益	3,300,598	3,399,301
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,301,791	1,336,685
従業員賞与	368,187	377,120
退職給付費用	55,678	60,140
法定福利費	240,145	256,714
減価償却費	109,875	80,512
賃借料	232,179	222,598
業務委託費	193,463	230,644
その他	600,462	714,856
販売費及び一般管理費合計	3,101,783	3,279,271
営業利益	198,815	120,030
営業外収益		
受取利息	1,021	906
受取配当金	639	363
仕入割引	85,489	89,189
その他	18,805	23,482
営業外収益合計	105,956	113,942
営業外費用		
支払利息	24,772	21,462
その他	1,634	653
営業外費用合計	26,407	22,115
経常利益	278,364	211,856
特別利益		
固定資産売却益	—	927
投資有価証券売却益	—	44,394
特別利益合計	—	45,321
特別損失		
固定資産除却損	400	1,875
特別損失合計	400	1,875
税金等調整前四半期純利益	277,964	255,302
法人税、住民税及び事業税	251,341	228,172
法人税等調整額	△104,849	△107,965
法人税等合計	146,491	120,207
少数株主損益調整前四半期純利益	131,472	135,095
四半期純利益	131,472	135,095

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,472	135,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,329	△17,224
その他の包括利益合計	10,329	△17,224
四半期包括利益	141,802	117,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,802	117,871

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、株式会社秋田医科器械店の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)ネットワーク	51,812千円	96,394千円
(株)メディカルバイオサイエンス	854千円	446千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	108,714千円	—
支払手形	782,338千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	158,133千円	142,203千円
のれんの償却額	63,755千円	78,016千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	213,527	75	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,765,344	763,685	32,529,029	—	32,529,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,765,344	763,685	32,529,029	—	32,529,029
セグメント利益	876,963	87,343	964,307	△765,492	198,815

(注) 1. セグメント利益の調整額△765,492千円には、のれん償却額△63,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△701,736千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,911,674	742,326	32,654,000	—	32,654,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,911,674	742,326	32,654,000	—	32,654,000
セグメント利益	895,969	53,340	949,310	△829,280	120,030

(注) 1. セグメント利益の調整額△829,280千円には、のれん償却額△78,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△751,263千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社秋田医科器械店の全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては285,225千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分の変更)

当社グループは従来、報告セグメントを「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2区分としていましたが、「その他の事業」を構成している「医療機器の修理及びメンテナンス事業」の業務が「医療機器販売事業」に付帯する要素が年々高まってきたこと、「その他の事業」を構成しているもう一つの「介護・福祉事業」の量的な重要性が増してきたことを踏まえ、「医療機器の修理及びメンテナンス事業」を「医療機器販売事業」に含めることとし、「介護・福祉事業」を単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成25年3月21日開催の取締役会において、株式会社秋田医科器械店(本社：秋田県秋田市 代表取締役社長 佐藤俊介、以下「秋田医科」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、秋田医科を完全子会社とする簡易株式交換(以下「本件統合」)を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。その後、平成25年7月1日に現金による株式取得及び平成25年7月2日に株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社秋田医科器械店

事業の内容 医療機器販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ及び秋田医科の属する医療機器販売業界は、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの値下げ要求、病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下等が生じており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

当社グループは、このような経営環境において、取引先医療機関への医療機器の提供のみならず、最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業、医療機関の経営改善に繋がるソフトウェア・サービスの提供等を進めてまいりました。秋田医科においても、秋田県の地域医療に貢献するため企画提案型の営業活動を進め、同社の持つ専門領域における知識や情報力を活用し事業領域の拡大に努めてまいりました。

当社及び同社は、このような厳しい経営環境の下、経営理念や営業戦略を共有し、当社グループの保有するソフトウェアや医療材料データベース等の医療機関の経営改善に繋がるサービスを、秋田医科が提供することや両社の経営資源を有効に活用することで両社の企業価値の向上を実現させ、さらに購買力の強化等のシナジー効果を創出することによる事業規模の拡大を目指すという認識が両社で一致したことから、本件統合を合意し、当社は秋田医科を完全子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

現金によるもの 80.25%

株式交換によるもの 19.75%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 企業結合日に交付した自己株式の時価	401,250千円 153,519千円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	25,150千円
取得原価		579,919千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	メディアスホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社秋田医科器械店 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	72.0
株式交換により交付した株式数	普通株式：56,880株 (メディアスホールディングス株式会社は、その保有する自己株式56,880株を株式交換による株式の割当てに充当いたしました。)	

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、公正性及び妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、本件統合において株価の算定も依頼しているTYコンサルティング株式会社(以下「TYコンサルティング」)を選定いたしました。

TYコンサルティングは両社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当社が大阪証券取引所(現：東京証券取引所)JASDAQ市場に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法とDCF法を、また秋田医科の株式価値については、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法及び類似会社比較法を採用して算定を行いました。

当社はTYコンサルティングから提出された株式交換比率の分析結果を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議をいたしました。その結果、本株式交換における株式交換比率の決定は、最終的に上記表の内容に記載した株式交換比率が妥当であると判断し、平成25年3月21日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日秋田医科との間で株式交換契約を締結いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 発生したのれん金額 285,225千円
 (2) 発生原因 今後の事業展開により期待される超過収益力
 (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円08銭	46円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,472	135,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,472	135,095
普通株式の期中平均株式数(株)	2,852,748	2,903,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

メディアスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	メディアスホールディングス株式会社
【英訳名】	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池 谷 保 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第5期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。